

# 事後評価結果（平成29年度）

担当課：東北地方整備局 道路計画第一課  
 担当課長名：舟波 昭一

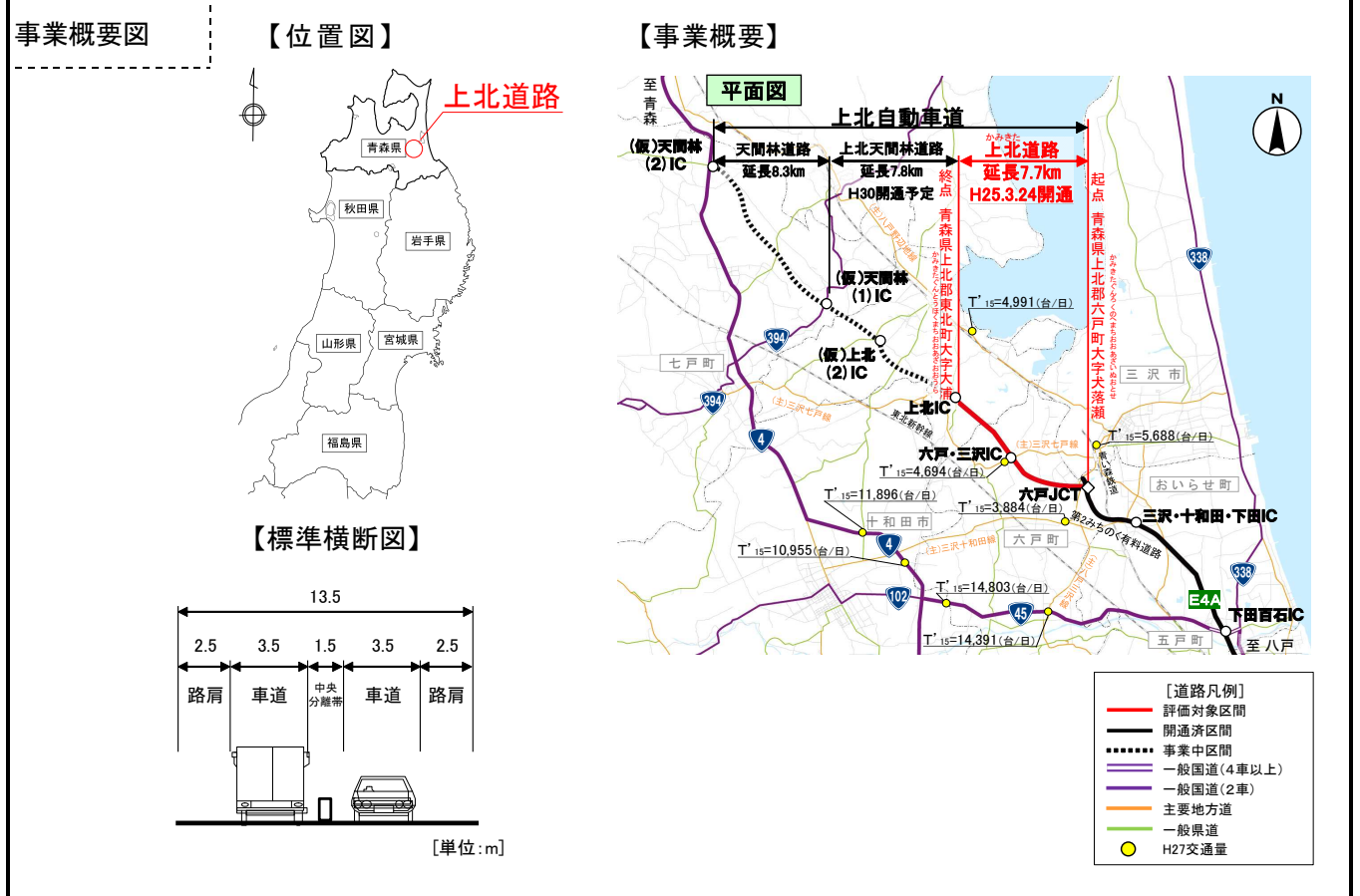
事業名	一般国道45号 上北道路	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 東北地方整備局
起終点	自：青森県上北郡六戸町大字犬落瀬 至：青森県上北郡東北町大字大浦	延長	7.7km		

**事業概要**

上北道路は、青森県上北郡六戸町大字犬落瀬から同郡東北町大字大浦を起終点とする延長7.7kmの自動車専用道路であり、平成24年度に全線完成2車線で開通している。

**事業の目的・必要性**

上北道路は、県都青森市と中核都市八戸市を結ぶ高規格幹線道路ネットワークの一部を形成するとともに、交通混雑の緩和、事故減少、三次救急医療施設へのアクセス向上、企業立地支援等を目的とした事業である。



事業の 効果 等	事業期間	事業化	平成17年度	用地着手	平成18年度	供用年	(当初) -/H26	変 動	0.9倍
		都市計画決定	平成16年度	工事着手	平成19年度	(暫定/完成)	(実績) -/H24		
	事業費	再評価時 (暫定/完成)	(名目値) -/245億円 (実質値) -/315億円	実績 (暫定/完成)	(名目値) -/245億円 (実質値) -/247億円			変 動	1.0倍
	交通量 (当該路線)	計画時 (暫定/完成)	(H17) -/9,000台/日	実績 (暫定/完成)	(H29) -/4,300台/日			変 動	47.8%
	旅行速度向上 (供用前現道→当該路線)		40.4km/h → 82.0km/h (供用前年次)H22年度 (供用後年次)H27年度	交通事故減少 (供用前現道→供用後現道)			22件/年 → 18件/年 (H18-H25) (H26-H27)		

費用対効果 分析結果 (再評価)	B/C 3.1	総費用 : 246億円 事業費 : 228億円 維持管理費 : 18億円	総便益 : 766億円 走行時間短縮便益 : 653億円 走行経費減少便益 : 59億円 交通事故減少便益 : 54億円	基準年 : 平成21年
費用対効果 分析結果 (事後)	B/C 4.1	総費用 : 339億円 事業費 : 316億円 維持管理費 : 23億円	総便益 : 1,374億円 走行時間短縮便益 : 1,174億円 走行経費減少便益 : 127億円 交通事故減少便益 : 73億円	基準年 : 平成29年
事業遅延によるコスト増		費用増加額 : -	便益減少額 : -	
事業遅延の理由 ・特になし				
客観的評価指標に対応する事後評価項目 ①新幹線駅へのアクセス向上の状況 ・おいらせ町～東北新幹線七戸十和田駅 現況 : 40分→整備後 : 34分 ②重要港湾へのアクセス向上の状況 ・青森市～八戸港 現況 : 119分→整備後 : 106分 ③日常活動圏の中心都市へのアクセス向上の状況 ・七戸町～八戸市 現況 : 63分→整備後 : 52分 ④主要な観光地へのアクセス向上による効果 ・道の駅おがわら湖 現況 : 270千人→整備後 : 303千人 ⑤三次医療施設へのアクセス向上の状況 ・七戸町～八戸市立市民病院 現況 : 63分→整備後 : 52分 他13項目に該当				
その他評価すべきと判断した項目 ・特になし				
事業による 環境変化	環境影響評価に対応する項目 ・特になし			
	その他評価すべきと判断した項目 ・特になし			
事業評価監視委員会の意見 ・事業当初の目的に対して効果を発現しており、対応方針(案)のとおり、「今後の事後評価及び改善措置の必要はない」は妥当。				
事業を巡る社会経済情勢等の変化 ○新幹線の整備状況 ・東北新幹線 平成22年12月4日 全線開業(八戸～新青森) 延長 81.8km ・北海道新幹線 平成28年3月26日 開業(新青森～新函館北斗) 延長148.8km ○高規格幹線道路の整備状況 ・東北縦貫自動車道八戸線 平成24年度 天間林道路((仮)天間林(1)IC～(仮)天間林(2)IC) 事業化 延長8.3km ・東北縦貫自動車道八戸線 平成30年度 上北天間林道路(上北IC～(仮)天間林(1)IC) 開通予定 延長7.8km				
今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性 ・事業の目的に対する効果を概ね発現しているが、今後のネットワークの完成後に改めて事後評価を実施し、改善措置の必要性等を検討する。				
計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性 ・事業の目的に対する効果は概ね発現しているものの、地域特有の効果把握等が必ずしも十分とは言えず、同種事業ではその把握に努める必要がある。				
その他特記事項 ・特になし				

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。